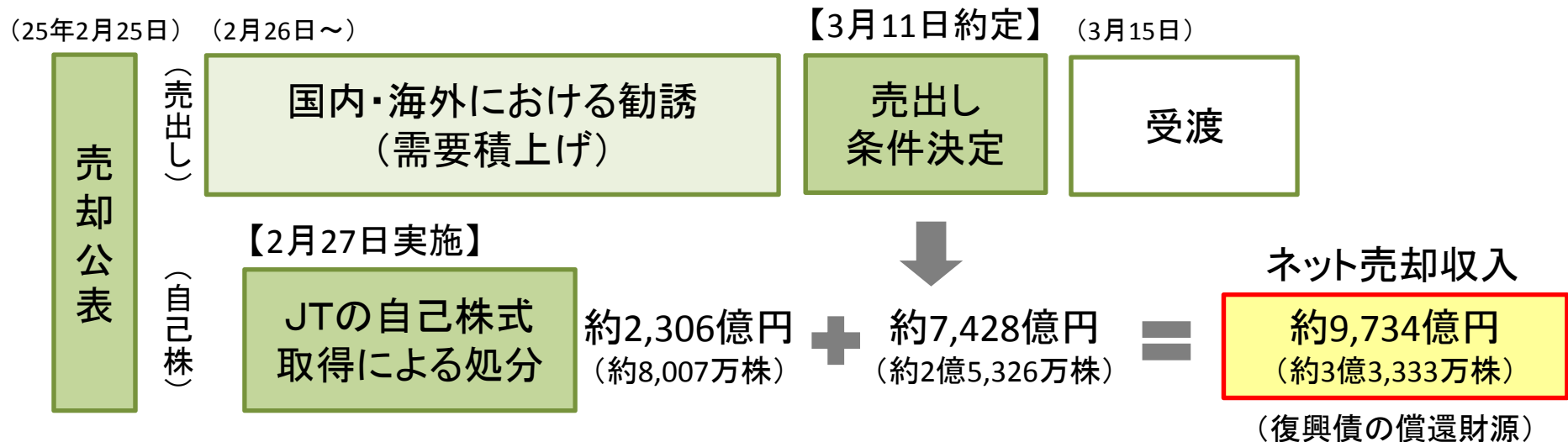


JT株式第4次売却(1/2⇒1/3)について

経緯

- 復興財源確保法(23年11月成立)により政府保有義務を引下げ(1/2⇒1/3)
⇒ 売却可能部分(1/6(約3億3,333万株))は「できる限り早期に処分」(復興財確法)
「株式市況を見極めて売却時期を慎重に判断」(同法案附帯決議)
- 売却方法:【組合せ方式】JTの自己株式取得による処分を行い、
残りは内外の投資家への売出し(財審(24年5月開催)にて審議・了承)
- ネット売却収入: 復興債の償還財源に充当(復興財確法)

日程



(参考1) 売出しにおける主幹事証券4社: 大和、ゴールドマン・サックス、みずほ、JPモルガン
(参考2) JTの自己株式取得方法: 東証の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)